

8年ぶりの総選挙：親軍派と反軍派の駆け引き

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
教授 玉田 芳史

1 はじめに

1.1 選挙日程の確定

プラユット首相は2018年8月21日に、総選挙を選管の提案通りに2019年2月24日に実施する可能性が高いと述べた。下院議員選挙法が2018年9月12日に公布された。同法は2条の規定に基づいて12月11日に施行されることになっていた。1ヶ月前の11月13日に政府首脳たちは口をそろえて、選挙を再び先送りすることはないと明言した。12月7日に政党代表を集めた会合で、法務担当副首相ウィッサヌは2月24日に選挙を行うと発表し、選挙運動解禁が選挙実施政令公布の1月2日以降になると述べた。ウィッサヌによれば、選管による選挙日程と選挙区画定の発表は1月4日、立候補の受付は1月14日から18日、国外での投票は2月4日から16日、国内での事前投票は2月17日、選挙結果の発表は4月25日までに、NCPO（国家秩序維持評議会、National Council for Peace and Order）による上院議員候補者250名の上奏は4月28日に実施される。国会は選挙結果が確定してから15日以内に、つまり5月9日までに開会する必要がある、その場で上下両院の議長が選出され、続いて首相が選出される。新内閣が就任宣誓を行ったら、NCPOは任期を終える。選挙法施行日の12月11日に、プラユット首相はNCPO議長命令22/2018によって政治活動への規制を解除した¹。

他方において、プラユット首相は、2018年6月19日に選挙は戴冠式の後になると述べており、11月20日には戴冠式の日取りは陛下次第だと語った。戴冠式の日程が決まらないまま、選挙が近づいてきた。選挙実施政令の公布予定日前日の1月1日に、宮内事務所が戴冠式を5月4日から6日にかけて執り行うと発表した。内閣による政令の起草や上奏が遅れたせいなのか裁可が遅れたせいなのか理由は不明ながら、政令は予定通りには公布されなかった。後述のように2018年11月から12月にかけてバラマキを矢継ぎ早に増やしたのは最終コーナーを回ってゴールに向けてアクセル全開にしたに等しいので、政権は予定通り2月に選挙を実施するつもりになっていたと考えるのが自然であろう。1ヶ月遅れると、さらなる加速は容易ではない。政令がないため選挙日程を発表できないまま徒に日々が過ぎた。選管は2月24日実施を断念し、3

¹ ただし、すでに訴追済みの事件については、引き続き司法手続きが継続された。一部の政治家や活動家への口座凍結、出国禁止といった措置も解除された。

月10日への変更を検討し始めた。その矢先の1月17日に、ウィッサヌは3月24日の投票が望ましいと述べた。政令はようやく1月23日に公布され、選管はその日のうちに3月24日を投票日と発表した²。

選挙に関するスケジュールは、2月24日案のときから1ヶ月繰り下げたものになる。ただし、5月9日までに新政権を発足させるのは難しいため、ウィッサヌは5月9日までに「選挙を終える」という選挙法の規定を「選挙結果が判明する」と読み替えた。新政権が発足できなければ、戴冠式のときにはプラユットが首相にとどまることになる。

1.2 軍事政権の使命と応援団

クーデタで国会が解散されてから5年近くが、前回の総選挙から8年近くがたっている。選挙の実施が遅れた理由は、2014年クーデタの目的を振り返れば判明する。タックシン派が勝利して政権に復帰することを断固阻止する。この目的を2006年クーデタは達成できず、無駄骨と批判を受けた。その二の舞は許されない。しかし、本誌2014年7月号で指摘しておいたように、有権者にタックシン派への投票を止めさせるという使命は達成困難であった³。NCPOが5年をかけて打破を目指したにもかかわらず、2019年1月時点では誰もがタックシン派の政党が第一党になると予想している。目的を達成できないから、選挙の先送りを繰り返してきたのである。

そんなNCPO政権について、1980年代から90年代にかけて閣僚や政府顧問を何度も務めた大物経済学者ウィーラポンはこうまとめている。NCPOは国民が2派に分かれて対立していたので秩序を回復するためにクーデタを決行したと主張している。しかし、軍隊は反タックシン派のPDRC（国王を元首とする完璧な民主主義へとタイを改革する人民委員会、People's Democratic Reform Committee）を背後で支援しており、反政府集会規模が大きくなると、中立を宣言した。政権はPDRCに有効な手立てを講じられず、軍隊にクーデタの口実を与えることになった。マス・メディアは、タックシン派の汚職を批判して、クーデタを支持した。軍隊は、政治家や資本家と利害が絡み合って権力に執着している。軍事政権は政党政治家の汚職を批判するが、自らもそれに劣らず汚職をしており、しかも監査を免れている。「大規模資本家は通常ならばどの政党とも良好な関係を保つが、今回はクーデタ直後から軍隊に接近し、親軍政党だけを支援している。軍事政権は清廉潔白であり、国民からの監査がなくてもよ

² 総選挙の日程が2月24日と想定されたため、2018年11月に大学入試の日程が1週間前倒して、2月23～26日から、2月16～19日へ変更された。多くの受験生にとって1週間の変更は深刻な問題であり、それに配慮しない選挙日程は批判された。しかし、3月24日に変更されたため、入試の日程は当初の予定通りに戻された。

³ 拙稿「2014年クーデタ：このミッション、インポッシブルです」（本誌2014年7月号）。

く、民選政権は不要だと信じ込まされてきた国民がクーデタの被害者である⁴。」

2 負けても勝てる方法

NCPO 政権は、タックシン派に勝利するのは容易ではないため、選挙で負けても、権力を温存できる仕組みを準備した。

選挙制度

下院議員選挙は小選挙区比例代表並立制である。小選挙区が 350、比例区が 150 の 500 議席である。投票は選挙区のみで、比例区にはない。比例区の議席は選挙区の得票数に基づいて算出される。2011 年総選挙でプアタイ党は選挙区で 204、比例区で 61 の計 265 議席を獲得して第一党になった。同党は新制度では打撃を受ける。1) 小選挙区制では議席獲得率は得票率よりも高くなるのが普通である。新方式では、選挙区での得票率から計算するため、同党は比例区での議席が激減する。2) 有権者は選挙区では候補者、比例区では政党に投票する傾向があった。政党を選ぶ比例区の投票が廃止された。起草者は死票を減らすための制度変更と説明している。その目的を達成するには比例代表制のほうが適しており、実施も容易である。比例区の投票をなくしたのは、タックシン派を利さないようにするためであった。

2011 年選挙の実績に基づく選管の推計では、プアタイ党は獲得議席の上限が 204 となり、定数見直し後の選挙区での獲得議席 190 に加えて、14 の比例区議席を配分される。総議席数は 61 も減ることになる（表 1 参照）。

表 1 2011 年総選挙結果に基づく獲得議席新旧比較

| 政党 | 2011 年 | | | 2019 年 | | | 増減 |
|-------------|--------|-----|-----|--------|-----|-----|-----|
| | 選挙区 | 比例区 | 小計 | 選挙区 | 比例区 | 小計 | |
| プアタイ党 | 204 | 61 | 265 | 190 | 14 | 204 | -61 |
| 民主党 | 115 | 44 | 159 | 107 | 38 | 145 | -14 |
| プームチャイタイ党 | 29 | 5 | 34 | 27 | 23 | 50 | 16 |
| チャートタイパッター党 | 15 | 4 | 19 | 14 | 8 | 22 | 3 |
| チャートパッター党 | 5 | 2 | 7 | 5 | 13 | 18 | 11 |
| その他(含新党) | 7 | 9 | 16 | 7 | 54 | 61 | 45 |
| 計 | 375 | 125 | 500 | 350 | 150 | 500 | 0 |

出所：Prachachat Thurakit, Oct 13, 2018 (<https://www.prachachat.net/politics/news-234226>)
に掲載される選管の推計値に基づいて筆者作成

⁴Wiraphong Ramangkun, "Nakkanmuang tong prap tua", Matichon, Dec 27, 2018 (https://www.matichon.co.th/article/news_1289202).

首相選出方法

首班指名は本来なら下院の過半数で決定されるものの（憲法 159 条）、初回の総選挙から 5 年間に限っては上下両院の投票で決定されることになっている。下院議員 500 名と上院議員 250 名が投票する。上院議員は互選を装っていても実質は NCPO による任命である。選挙にあたって、各党は下院立候補者の受け付け期間中に 3 名以内の首相候補者を選管に届け出る必要がある（憲法 88 条）。上院は NCPO の支持者なので、下院で 126 票を集めると、上下両院 750 名の過半数 376 となり、軍事政権代表が首相になれる。次に、何らの理由で政党の首相候補者から首班を選出ができなかった場合には、政党の首相候補者ではない人物を首相候補者とすることを両院議員の 2 分の 1 以上が提案し、3 分の 2 以上がそれに賛成すれば、採決を行い、過半数の賛成で首相に選出できる。いずれにしても、軍事政権は、親軍政党に 126 以上の議席を獲得させる、見方を変えると反軍事政権陣営の 375 以上の議席獲得を阻止する必要がある。

3 政党再編⁵

次は必要最低限の議席獲得である。2001 年以後の総選挙では、2007 年にタイラックタイ党 (TRT)、2008 年にパランプラチャーチョン党が解党処分を受けたにもかかわらず、タックシン派の政党が常勝である。それに打ち勝つことが 2014 年クーデタの目的であった。既成政党は、軍が敵視する反軍派と軍が提携を模索する中間派に分かれる。軍は親軍政党を新たに作った。反軍派の新党も登場した。かくして、親軍派、中間派、反軍派の三つ巴の争いとなった。

この選挙戦を理解するキーワードは「プラチャーラット (官民協力)」である。これはプラユット政権によるポピュリズムの代名詞であり、親軍与党「プラチャーラットの力」党 (Phalang Pracharat, PPRP) の名称にもなった。PPRP はプラチャーラットという看板を掲げてバラマキを行うことを前面に押し出して戦う政党である。

3.1 「三国志」

3.1.1 親軍政党

プラユットの首相続投を支持する政党は、軍事政権肝いりの PPRP、2014 年クーデタのお膳立てをしたデモ隊 PDRC の指導者ステープが結成したタイ国民合力党 (Ruam Phalang Prachachat Thai, Action Coalition for Thailand, ACT)、インラック政権打倒に尽力した官選上院議員パイブーン・ニティタワンが結成した人民改革党 (Prachachon Patirup) などがある。いずれも新党である。

⁵ The Nation, Nov 26, 2018 (<http://www.nationmultimedia.com/detail/politics/30359268>).

中心は PPRP である。正式に政党登録されたのは 2018 年 11 月 7 日である。しかし 2018 年 3 月頃から、「3 人組 (sam mit)」が政治家の引き抜きに乗り出していた。その 3 人とは、経験豊富な政治家ソムサック・テープスティンとスリヤ・チュンルンアンキット、そして経済担当閣僚を統括する副首相ソムキット・チャートウシーピタックである。

ソムキットはプラチャーラット政策を 2015 年からプラユット政権で推進し⁶、実業界や有権者へ利益を気前よくばらまいてきた。PPRP はその恩義を政治資産としている。ソムサックとスリヤは得票能力が高そうな政治家の吸引に精を出した。彼らは政党として活動していたわけではないため、既成政党とは異なり NCPO が政党に課した活動規制に抵触することなく、堂々と活動した。

PPRP が政治家引き抜きに用いたのは、プアタイ党幹事長プームタムによると、1) 金品の提供、2) 選挙区の区割り見直し、3) 司法係争での支援、4) 親族の救済、以上 4 つの方法であった。具体例をあげると、PDRC に参加していたバンコク選出の民主党議員がプラユット政権の要職に任命されたのは 1) の一例である。2) は 2018 年 12 月に発表された区割りに反映された選挙区があった。3) には違法行為の摘発や起訴の猶予、つまり威嚇や脅しも含まれる。一部の赤シャツ (UDD) やプアタイ党政治家はこのカテゴリーに該当する。4) については、殺人や汚職で服役中の父親が刑務所から保釈されたり病院へ移送されたりした事例があった。

3.1.2 中間派

選挙結果を見極めてから勝ち馬に乗ろうとする既成政党である。それらの中で、民主党は第 2 党になると予想される。中間派諸党は、利権追求や反タクシンのゆえに、プラユット首相続投を支持する可能性が高いものの、親軍を公言すると得票に寄与しないため、旗幟を鮮明にすることを避けている。

3.1.3 反軍政党

軍政継続に反対する政党である。中心はタクシン派のプアタイ党とその支党である (詳細は後述)。加えて、反軍政という立場を同じくする新未来党 (Anakhot Mai, Future Forward Party (FFP)) や自由合同党 (Seri Ruam Thai, Thai Liberal Party (TLP)) などである。新未来党は、学生時代から政治運動に熱心だった実業家のタナートーン・チュンルンアンキットが党首、著名な法学者ピヤブット・セーンカノッククンが幹事長を務めている。同党は発信能力が高いものの、前職議員がいないので、注目度の割には獲得議席が少ないと予想されている。TLP は党首が元警察長官セーリ

⁶ 拙稿「ポピュリズムと民主主義」(本誌 2017 年 9 月号)参照。

ーピスト・テーミヤウエートである。彼は表に出ることを好み、規制に怯むことなく軍事政権批判を行って注目を浴びてきた。

3.1.4 移籍の概要

引き抜きにもっとも熱心なのは親軍の新党であった。1つは PPRP、もう1つは ACT である。PPRP は下院議員や閣僚の経験者を 80 名近く集めた。ACT は PDRC を母体としており、それと密接な民主党から議員を引き抜いた。離党者が多かったのは、議席数が多いプアタイ党、民主党の順であった。その他の既成政党でも出入りが活発であった。PPRP の場合には、タックシン派や赤シャツから転向させることは、有権者に反軍勢力の弱体化を印象づけるという効果があった。






移籍理由は引き抜きだけではない。選挙区議員の定数削減で、公認を得られなくなる前職議員がいた。区割りの見直しで、集票が難しくなった政治家もいる。比例区の議席が激減するプアタイ党では、議員を続けようとするれば、他党に移籍せざるをえないものが多かった。プアタイ党からの転出者は、ごく一部を除いて、当選の可能性が高くない陣笠議員が多かった。

3.2 分党戦術

タックシン派は、新しい選挙制度に対応するために、分党戦術を採用した。第1に、プアタイ党だけでは比例区議席をほとんど獲得できない。第2に、次点以下の得票を目指して、死票による比例区議席獲得を目指す。第3に、プアタイ党が解党処分を受けた場合に備えて議員の受け皿になる政党を用意する必要があった。

プアタイ党①の支党はプア系と呼ばれるプアタム党②とプアチャート党③、略称の TSC がタックシンにちなんでいると言われるタイラクサーチャート党④、南部3県に集中するプラチャーチャート党⑤である。⑤は別ながら、②から④はロゴマークが①と似ており、有権者にとって①の系列党とわかりやすい(図1参照)。前職議員の大半はプアタイ党に残っている。

図1 タックシン派政党のロゴマーク

| ① | ② | ③ | ④ | ⑤ |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |

TSC④は党首プリーチャーポン・ポンパーニットと幹事長ミッティ・ティヤパイラットがプアタイ党の有力幹部の息子であり、清新さを売り物の1つとしている。選挙区で盤石の地盤を持つのは1980年生まれの党首だけとも言われ、脆弱な印象を拭えない。そこで、議員や閣僚の経験者20名ほどが移籍した。メディアへの露出が多いチャートウロン、ピチャイ、ナッタウットらがそうである。TSCには、プアタイ党での公認争いに敗れた政治家の受け皿の役割もある。赤シャツは幹部の大半がTSCに所属しており、タックシンとは無関係に赤シャツを支持する有権者からの得票を期待できる。

プアタム党②は、プアタイ党が解党処分を受けた場合に備えて、所属政治家の受け皿として結成された。当初は閣僚経験のある有力な政治家ソムポンが党首、ピンサコーンが幹事長になっていたものの、解党が切迫していないという判断から、両者はプアタイ党に戻った。代わりに、インラック政権で閣僚経験があるとはいえ政治経歴が浅い女性政治家ナリニー・タウィーシンが党首に就任した。

プアチャート党(PCP)③は赤シャツの指導者が率いている。TSCのナッタウットとともに赤シャツを代表する弁士チャトウポンが所属しており、赤シャツのバンコクでの活動拠点となっているインペリアル百貨店の所有者ソクラーム・キッチャルトパイロートが党首を務めている。幹事長や筆頭副党首はナコーンラーチャシーマー県に地盤を持つ政治家である。

プラチャーチャート党⑤は、最南部3県のムスリム政治家ワダ派がプアタイ党から離脱して作った地域政党である。幹事長タウィー・ソートソーン(警察大佐)はタックシン政権時代の2004年に法務省特捜局の副局長に抜擢された。タックシン派と見なされ、2006年9月クーデタ後に麻薬防止取締委員会事務所の副所長に転任させられた。2008年にタックシン派政権が誕生すると、特捜局長に栄転した。同年末に民主党へ政権が交代すると、2009年に、法務省副事務次官に棚上げされた。2011年にタックシン派が政権に復帰すると、「南部国境県行政センター事務局長」に任命された。しかし、2014年5月22日にクーデタが起きると、2日後に首相府付きへ左遷された。この経歴から、彼はタックシンからの信頼が厚いことが分かる。彼は2019年9月の定年を待つことなく、2018年に退職して、新党の結成に参加した。

分党は仲違いの産物ではなく、獲得議席増を狙う戦術であることをよく示している例を1つあげておこう。タックシン派の政党政治家のなかでは武闘派に数えられるヨンユット・ティヤパイラットは、姉がPCPの副党首、妹がプアタイ党の選挙区公認候補であり、息子ミッティはTSCの幹事長である。

支党の中で得点源と期待されるのはTSCである。TSCの幹部は事前にこう語っていた。同党は、プアタイ党がさほど強くない南部、東部、中部の130から150の選挙区に立候補者を擁立する。「敗北覚悟の立候補」である。小選挙区で当選できなくても、

まずまずの候補者を擁立すれば各人は2万票前後の得票が可能なので、得票の総数は260~300万票になり、比例区で37~42の議席を獲得できる。他方、北部や東北のプアタイ党の手堅い選挙区では、TSCは候補者擁立を見送る⁷。

主要政党が選挙区350名、比例区150名の候補者を擁立する中、プアタイ党は選挙区250名、比例区100名にとどめた。支党に枠を譲り、共食いを避けるためである。それでも調整が必ずしも円滑に行われたわけではない。前職議員はプアタイ党に残ったほうが当選の可能性が高いため、死票目当てのTSCへの移籍を好まない。たとえば、バンコクの30選挙区は、当初はプアタイ党20、TSC10と切り分けする予定であったものの、前職議員の抵抗により、プアタイ党が22選挙区を取った。TSCの枠は8選挙区へ減った。

4 バラマキ政策

4.1 低所得者向け福祉カード

プラユット政権は、プラチャーラット（官民協力）政策の目玉となる福祉カード（通称貧民カード）の交付のため、2016年に国営銀行4行の最寄り支店で低所得者の登録を行った。最初の登録者は830万人であり、農民が290万人、それ以外が540万人であった。年間所得が3万バーツ未満のもの（最貧困層）には3,000バーツの一時金、年間所得が3万以上10万バーツ未満のもの（貧困層）には1,500バーツの一時金を給付した。

2017年からそれら低所得者に福祉カードを交付した。カード交付には1) 年齢18歳以上、2) 金融資産10万バーツ未満、3) 自宅を所有する場合には床面積が一戸建てなら100m²以下、マンションなら35m²以下、土地を所有する場合には1,600m²以下、農地なら1.6ha以下、という条件をつけた。カード所持者は、政府指定店での毎月の買い物クーポンを最貧困層は300バーツ、貧困層は200バーツのほか、調理用燃料ガス代補助45バーツ、鉄道やバスの乗車料金の補助毎月500バーツといった特典を享受した。419億バーツの予算が投じられた。2018年2月には買い物クーポン金額がそれぞれ500バーツと300バーツに引き上げられ、職業訓練事業が新たに導入された。予算は350億バーツであった。

選挙が近づいた2018年11月には特典がさらに増強された。世帯あたり10ヶ月にわたって毎月電気代230バーツ、水道代100バーツを補助することにした。65歳以上の高齢者220万人に通院費などとして1人あたり1,000バーツの一時金、また60歳以上の低所得者の借家代補助として毎月1人あたり400バーツを支給することにした。加えて、カード所持者全員に1人あたり500バーツの一時金を現金で支給するこ

⁷ BBC Thai, Nov 16, 2018

とし、国営銀行のATMで引き出せるようにした。対象となるカード所持者は1,450万人へ増えていた。予算は380億バーツであった。ちなみに選挙権を持つ18歳以上人口は約5,000万人なので、1,450万人は有権者の29%に当たる。貧乏人に金を配れば票になるという愚民観に立脚すれば、PPRPをたやすく第一党に押し上げられる政策といえる。

2019年1月15日に北部ラムパーンで開催の閣議で、177億バーツのインフラ整備事業を決定したほか、2019年の2月から4月の3ヶ月間については、福祉カードの所持者は、指定店舗での月々の買い物クーポンのうち、それぞれ200バーツないし100バーツについては現金をATMで引き出せることにした。3ヶ月間ということなので、600バーツないし300バーツの現金を配布するに等しい。同じ閣議では、18年12月に終了した福祉カード所持者への職業訓練事業を半年延長し、受講者には現金を毎月給付することを決めた。所得増加を目的としたこの事業の受講者は415万人であり、最貧困層は200バーツ、貧困層は100バーツを給付される。これに必要な予算43.7億バーツは2019年度予算の予備費から官民協力福祉基金へ充当することで賄う。また、2019年1月16日に、政府の放送電気通信委員会は、福祉カードを所持しており、毎月200バーツのインターネット接続料を支払っている401,463世帯（およそ120万人）の接続料を同年5月1日から3年間無料にすると発表した。

プラユット政権は低所得者に対象を絞り込んだ上で、さまざまな特典を提供してきた。買い物クーポンは指定店も商品も限られているため、必ずしも評判がよくなかった。公共交通機関が未整備な農村部では交通費補助の恩恵が小さかった。そこでついに、2018年11月には福祉カードで現金が引き出せることにした。カード所持者がATMに殺到し反響が大きかったため、1月には現金の給付額をさらに増やした。あからさまな買票である。

福祉カード所持者へのバラマキに関して見逃せないのは、「草の根経済と社会のための官民協力福祉法」が2018年11月9日に官選議会で可決されたことである。この法律に基づいて、貧民登録者への支援を目的とした官民協力福祉基金が設置された。NCPO政権は2018年と19年は460億バーツ、2020年から22年にかけては毎年500億バーツの支出を予定した。

4.2 もっと多くの有権者へ

プラユット政権が2018年下半期に加速したバラマキ政策は福祉カードだけではなかった。BBCタイ語サイトは、次のものを紹介している⁸。

(1)住宅100万戸取得助成事業（2018年11月20日閣議承認）。当初の金利を3%に

⁸ BBC Thai, Dec 28, 2018 (<https://www.bbc.com/thai/thailand-46691186>).

固定した100万バーツ未満の住宅ローンである。固定金利の年数は、月収2.5万バーツ未満は5年、2.5万バーツ以上は3年となっている。実施主体の政府貯蓄銀行は500億バーツの融資資金を準備した。市場金利との差額分として6年間で38.76億バーツを政府から補填してもらう計画であった。2018年12月23日から融資の受付を始めると、予想を超える1,300億バーツ分の申し込みがあった。

(2)公務員の年金増額事業(2018年11月20日閣議承認)。毎月の年金額が1万バーツに満たない52,700人について1万バーツまで引き上げた。同時に、退職金の上限を50万バーツまで引き上げた。その恩恵を受けるのは、65.9万人であり、200億バーツ以上の予算を準備した。

(3)アブラヤシ栽培農民への支援事業(2018年12月4日閣議承認)。15万人のアブラヤシ栽培農民世帯に1ライ(0.16ha)あたり1,500バーツの生活費を支給する。世帯あたり15ライを上限とし、総面積は225万ライ以下を想定している。必要な予算は34.5億バーツとなる。これとは別に、11月20日の閣議で国営発電公社に数ヶ月のうちにパーム油16万トンを買入れを5.25億バーツで購入させることを決定していた。

(4)ゴム栽培農民への支援事業(2018年12月4日閣議承認)。ゴム栽培農民に1ライ(0.16ha)あたり1,800バーツを支給する。1人あたり15ライを上限とする。1,800バーツの取り分はゴム園所有者1,100バーツ、ゴム樹液採取者700バーツである。自ら樹液を採取する所有者は999,065人、採取者は304,266人存在する。政府系の農業・協同組合銀行(BAAC)が立て替え払いをし、2020年度予算で政府から返却してもらう予定になっている。175億バーツの予算を用意した。

(5)2019年2月の中国正月に5%付加価値税還元セール事業(2018年12月18日閣議承認)。2月1日から15日にかけての時期の買い物にかかった付加価値税を返還する。買い物金額は2万バーツを上限とし、還元額の上限を1,000バーツとする。キャッシュレスの支払いに限定される。用意された予算は90億バーツである。選挙目当てのバラマキではないかという指摘に対して、財務大臣は電子マネー利用促進のための措置と回答した。

(6)農民の債務救済事業(2018年7月31日閣議承認)。政府のBAACから融資を受けている381万人の農民を対象とした事業である。返済猶予は2018年8月1日から2021年7月31日までの3年間である。2018年の8月と9月に融資を受ける小規模農民に1年間の金利引き下げ措置を講じる。銀行の金利損失分27億バーツは政府が補填する。

(7)持続的タイ愛好事業(Sustainable Thainess)。2018年6月から予備費1,500億バーツを投じる事業であり、内務省が310億バーツ、農業・協同組合省が238億バーツを使う。主な使途として、1)全国8万ほどの集落ごとに20万バーツの基金を設置する、2)一村一品(OTOP)商品の開発に90億バーツ、3)財務省職員が福祉カードに

ついて聞き取りに出かける事業 20 億バーツといったものがある。

(8)救国買い物事業 (2018年12月4日閣議承認)。2018年12月15日から2019年1月16日にかけての時期に、特定の商品を購入した場合その金額に応じて、15,000バーツを上限として個人所得税を減税する措置である。対象になるのは、自動車・バイク・自転車のゴムタイヤ、書籍、OTOP 製品である。

以上のように BBC が紹介するもののほかにも、プラチャーラット福祉のかけ声のもと、次々とバラマキが行われている。都知事 (NCPO が民選知事に代えて任命) が2018年12月からチャトゥチャックの週末市場の賃料を月 3,157バーツから 1,800バーツに引き下げた⁹。政府の社会保険事務所は、2019年1月に、6歳以下の子供 130万人への毎月の児童手当を 200バーツ引き上げて 600バーツにすると発表した。1年前に遡って実施するというので、該当するものには 2,400バーツがまとめて支給されることになる。貧困救済ばかりではなく、少子化対策も意図しているので、1世帯あたり 3名まで支給対象となる¹⁰。

一連のバラマキを補強するのが出張閣議である。タイの閣議は毎週火曜日に首相府で開催されるのが通例である。しかし、地方へ出かけて開催されることもある。当該地方で実施されるインフラ事業を決定して住民の歓心を買ひ、その地方の有力者と交流するのが定型となっており、集票に寄与する。2018年はそれが 9回に達した。2017年が 4回だったので、倍以上に増えたことが分かる。行き先は、東北地方が 4回と多い (表 2 参照)。

表 2 2018 年の出張閣議と視察先

| | 日付 | 目的地 |
|---|-----------|------------------|
| 1 | 2月5～6日 | チャンタブリー、トラート |
| 2 | 3月5～6日 | サムットサーコーン、ペットブリー |
| 3 | 5月7～8日 | ブリーラム、スリン |
| 4 | 6月11、12日 | ピット、ナコーンサワン |
| 5 | 7月23、24日 | ウボン、アムナートチャルーン |
| 6 | 8月20日 | ラノー、チュムポーン |
| 7 | 9月17、18日 | ルーイ、ペッチャブーン |
| 8 | 10月29、30日 | チェンラーイ、パヤオ |
| 9 | 12月12、13日 | ノンカーイ、ブンカーン |

出所：タイ政府 HP の情報 (<http://www.thaigov.go.th/news/contents/index/23>) に基づき、筆者作成

⁹ Manager Online, Nov 22, 2018 (<https://mgronline.com/qol/detail/9610000116577>).

¹⁰ Bangkok Post, Jan 10, 2019

(<https://www.bangkokpost.com/news/general/1608402/child-care-allowance-jumps-50>)

4.3 有言不実行

プラユット政権のバラマキ政策の看板はプラチャーラット(官民協力)政策である。この政策は2015年にソムキット副首相が打ち出したものである。以前に紹介したように¹¹、2015年9月20日にキックオフした。首相は発足式典で、「これは選挙での集票を目当てとした政策ではない。政府と国民が協力して、過去のすべての誤りを是正しようという約束である。これは大衆迎合主義(prachaniyom)ではない。大衆迎合主義は、国民が政府を支持するように仕向ける。しかし、現政権は問題解決にあたって政府と国民が協力する。」「何か問題が起きるたびに政府が資金を提供するというのでは、その金額が増える一方であり、恩義が生じて大きくなる一方である。しかしながら、現政権は、みなさんに恩義を着せるつもりなどなく、国家の恩義に報いようとするだけである。」と述べた。官民協力政策を特集した2016年の政府広報誌で、首相は次のように説明した。「官民協力は、過去の弊害をただす。大衆迎合主義が土壌を改良せず有害物質を残留させ、しかも高額な無機肥料や化学肥料であるとすれば、官民協力は土壌を改良し土壌の養分を増加させ自然とのバランスを保ち環境に優しい有機肥料・家畜糞肥料・発酵肥料・生物肥料である。・・・官民協力は知足経済哲学に則った持続性のある解決策である。官民協力では、政府予算は、・・・うわべを取り繕うだけの使われ方をせず、長続きする幸福を生み出し、自立できる強さをもたらすために、体系的に運用される。」と記していた。

プラユット政権は、タックシン派政権のバラマキ政策を厳しく批判し、2017年憲法には財政規律の強化を規定した(第62条)。それに基づいて、2018年4月20日には財政規律法を公布施行した。プラユット政権はこの規律を守ったのであろうか。プラユット首相は、選挙戦突入直前の2019年1月28日に、主要閣僚を伴ってサラブリー県を視察した折の演説で、「[選挙運動で]あれこれを実現してやると訴える時代は終わった。どのように実現するのか、予算をどう工面するのかを説明する必要がある。一例が福祉カードである。法律に基づいて実施している。誰かに気に入ってもらおうと思ってやっているわけではない。責務であり、理由がある。将来のためであり、過去のような失敗を繰り返さないためである。・・・借金をしてばらまくなどということはできない。・・・汚職をしないというルールを遵守しなければならない。」と述べた。

選挙が近づき、しかも旗色がよくないからこそ、この美辞麗句とは裏腹に、官民協力政策に依拠したバラマキに拍車がかかったことは一目瞭然である。2019年1月の週刊マティションは、プラユット政権が権力に執着して、なりふり構わないバラマキに邁進していることを批判した。2014年はインラック政権による粃米質入れ政策の赤字を補填するために920億バーツが支出された。その尻ぬぐいが終わっても支出はさ

¹¹ 拙稿「ポピュリズムと民主主義」(本誌2017年9月号)。

ほど減らなかった。むしろ選挙が迫ってきた 2018 年には支出が大幅に増えた（表 3 参照）。

表3 ポピュリズム政策での支出

| 年度 | 金額（億バーツ） |
|------|----------|
| 2014 | 1,455 |
| 2015 | 1,360 |
| 2016 | 1,149 |
| 2017 | 1,100 |
| 2018 | 3,721 |
| 小計 | 8,785 |

出所：Matichon Sutsapda, Jan 18-24, 2019

(https://www.matichonweekly.com/column/article_163884)

5 親軍政党への梃子入れ

5.1 バラマキの力党

軍事政権の与党パラン・プラチャーラット党は、前述の通り、バラマキ政策プラチャーラットを党名にしている。しかも、この政策を推進した工業大臣と商業大臣がそれぞれ党首と幹事長に就任している。プラユット政権がばらまけばばらまくほど、PPRP への追い風となる。

ランシット大学が 2018 年 11 月に発表した世論調査結果では、プラユット首相の人氣上昇が報告されていた（表 4 参照）。それは全国 77 件 350 選挙区で 8,000 名への調査結果であった。

表4 主要政治家の人氣推移（ランシット大学、2018年）

| 名前 | 5月1日 | 6月13日 | 10月15日 | 11月24日 |
|--------|-------|-------|--------|--------|
| プラユット | 29.34 | 17.31 | 19.62 | 27.06 |
| スダーラット | 26.24 | 8.93 | 16.43 | 18.16 |
| アピシット | 24.74 | 19.34 | 16.91 | 15.55 |
| アヌティン | 4.54 | 5.68 | 3.52 | 2.26 |
| タナートーン | — | 4.36 | 14.42 | 9.68 |
| その他 | 15.14 | 37.61 | 29.10 | 27.30 |

出所 Khao Sot, Nov 28, 2018 (https://www.khaosod.co.th/politics/news_1884835)

ランシット大学の報告書は、タックシン派の人氣凋落を強調していた。これは軍事

政権を元気づけることになったと想像される。そこでは次のように説明されていた。第1に、TRTに人気を獲得させたのは、30バーツ医療政策と村落基金の2つの政策であり、それらは現場を熟知したNGOの助言に負っていた。しかし、NGOの大半は今日ではタックシン派から離反している。第2に、TRTの人気はソーシャル・メディアの活用でほかの政党に先んじていたことに負っていた。しかし、今日ではフェイスブック、ツイッター、インスタグラム、ラインなどの活用において、そうした差がなくなっている。第3に、TRTにはほかの政党よりも斬新な政策を策定できる学者や思想家がいたものの、今日ではそうした人材がいなくなった。粃米質入れ政策や最低賃金引き上げは経済に大きな打撃を与え、前者は深刻な汚職も伴ったため、中間層はプアタイ党への信頼を失っている。第4に、プアタイ党には傑出した指導者が見当たらない。第5に、PPRPはマクロとミクロのいろんな政策を打ち出しており、とりわけ福祉カードはタックシン派による貧民対策を凌駕して1,100万人の心を驚づかみにしている¹²。

PPRPは政権公約として、官民協力を前面に押し出している。官民協力の福祉、官民協力の社会、官民協力の経済の3つを柱とし、それぞれについて7つの細目を掲げている。福祉については、1)福祉カード、2)集団ごとの福祉、3)都市住民の福祉、4)債務解消と貯蓄、5)住宅100万戸、6)退職者快適住宅、7)生活用地の7つである。科学技術大臣在任中に副党首になったスウィットは、プラユット政権の官民協力政策を踏襲し、発展させるものであることを認めている。彼は、特定の人々だけを対象として財政規律が欠落したポピュリズムとは違うと強調する一方、福祉カード事業の対象者を低所得者だけから高齢者、障がい者、妊婦、労働者にも拡大していくと説明している¹³。しかし、官民協力政策は、選挙が近づくにつれて、前代未聞のバラマキ政策になっている。それをさらに拡大するというのは、財政規律法に違反する可能性が高い。

5.2 選挙区の区割りについて

選管委員長は2018年11月14日に、選挙区の区割り作業が終わったので数日中に公表すると述べた。ところが、プラユット首相は2018年11月16日にNCPO議長命令16/2018を出して、作業期間を延長した。命令には、区割りに関するいくつかの原則に反するところがあっても違法とは見なさないと記されていた。このため、ゲリマウンダーリングが行われるのではないかと懸念されていた¹⁴。NCPO事務局長を兼務し、国王側近としての存在感を高めているアピラット陸軍総司令官は、11月19日にこの

¹² Khao Sot, Nov 28, 2018 (https://www.khaosod.co.th/politics/news_1884835).

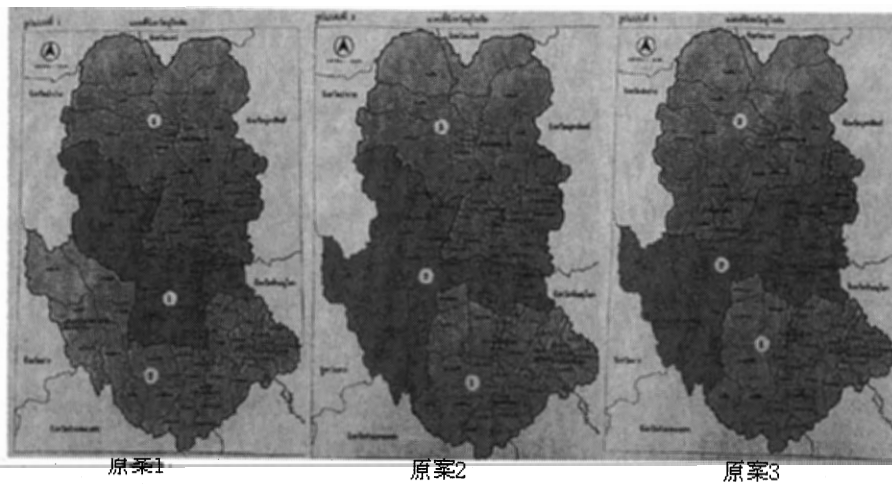
¹³ Prachachat Thurakit, Jan 27, 2019 (<https://www.prachachat.net/politics/news-282863>).

¹⁴ <http://www.nationmultimedia.com/detail/politics/30359473>

期間延長を弁護する発言をした。

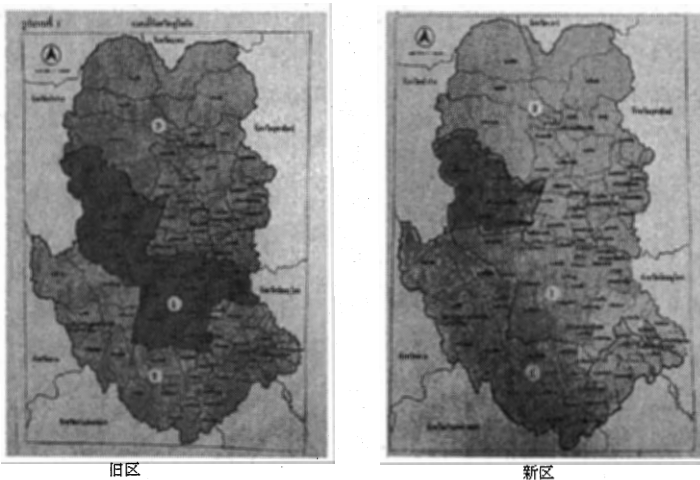
11月29日に発表された区割りでは、11県で当初案からの変更が行われていた。それはプアタイ党に不利に、パラン・プラチャーラット党に有利な見直しであったと捉えるものが多い。誰もが異口同音に指摘するのは、スコータイ県の事例であった。同県は3人組のひとりソムサックの地盤でもある。選管が作成した原案（図2参照）では不自然さがなかったものの、見直し後には飛び地が生じるような著しく不自然な区割りが行われた（図3参照）。

図2 スコータイ県：選管の区割り案



<https://prachatai.com/journal/2018/12/79918>

図3 スコータイ県：新旧の区割り比較



https://www.matichon.co.th/politics/news_1250084

6 おわりに

6.1 強引な手法

選挙結果についてはいろいろな予測が行われている。たとえば、英字紙ネーションは2018年11月26日に、親軍派、反軍派、中立派の議席を次のように予想した。親軍政党はPPRPが80、ACTが10、国民改革党が1の合計91であり、上院議員250と合わせると341になる。次に、反軍陣営は、プアタイ党が160、分党のTSCが40、友党の新未来党が20、その他が30の合計250である。中間派は、民主党が100、プームチャイタイ党が40、チャートタイ党が15、チャートパッターナ党が4であり、合計159である¹⁵。PPRPが第3党ということで大方の予想が一致しており、プラユット政権にとって好ましい数字ではない。プラユット政権としては、親軍政党の議席数を増やすか、タックシン派の議席を減らすか、少なくともいずれか一方が必要である。その必要性は、選挙が迫り来る時期にバンコクが深刻な大気汚染に見舞われ、政権が有効な対策をまったく講じられず不平不満を招いたため、一段と高まることになった。

まず選挙運動については、プアタイ党の首相候補スダーラットが2019年1月に何度か苦情を申し立てたように、その選挙運動に政権は私服の警察官や兵士をつきまわらせて自由を制約している。候補者や活動家を尾行したり摘発したりして圧力をかけるのは、軍事政権の常套手段の1つになっている。また、チャッチャートがプアタイ党の最有力首相候補として浮上すると、彼の汚職疑惑の調査にNACCが乗り出した。インラック政権の閣僚を務めていた時期に、NACCが違法と認定する決定を下した閣議に出席していた容疑である。プアタイ党の集票を妨げる行為といえよう。

投票後に不正が行われる可能性がある。軍事政権ではアヌポンが内務大臣を務めている。県知事以下の内務官僚は、大臣から指示があれば、開票での不正に協力する可能性がある。

投票以外の方法で、タックシン派に壊滅的打撃を与える方法がある。党外人士たるタックシンがプアタイ党を支配するという憲法違反の容疑で、選管は調査委員会を設置している。認定されれば解党である。2018年11月7日に選管事務局長が説明したところによると、解党処分が行われた場合、党員は政治家を含めて別の政党に移籍できる。しかしながら、投票日から90日以上前から所属していないと被選挙権を得られないので、投票日まで90日を切った時点での解党・移籍の場合には、立候補できなくなる。カンボジアの2018年7月総選挙でフン・セン首相が有力野党を解党して圧勝したのと同様な状況が生まれる。

反軍陣営が圧迫を受ける中、親軍陣営はのびのびと選挙運動を行っている。PPRP

¹⁵ The Nation, Nov 26, 2018 (<http://www.nationmultimedia.com/detail/politics/30359268>).

は2018年12月19日にノンタブリー県の副都心官庁街の会議場で政治資金集めのためのパーティーを開いた。会費300万バーツ/卓の食卓を200用意し、寄付金と合わせて6.5億バーツの集金を目指した。必要経費480万バーツを差し引いたものが純益であった。その前日の12月18日には、ACTがバンコクのシリキット会議場で、会費100万バーツ/卓の食卓を234用意して、政治資金集めパーティーを開催し、2.34億バーツを集めていた¹⁶。政界、官界、実業界などから多数の出席者があった。政党法によれば、政党は30日以内に金額と献金者を公表する必要がある。TSCのルアンクライは1月17日に、それが行われていないと、選管に訴えた。PPRPは1月18日に、24名分9,000万バーツの詳細を選管に届け出たものの、残る151名の5.32億バーツはまだ入金していないので、入金したら報告すると釈明した。著名な政治活動家のシースワンは1月19日に、隠匿にしても誇大宣伝にしても違法だと批判した。選管は1月25日付けで15日以内に追加資料を提出するようPPRPに命じた。

資金集めの成果を大々的に宣伝することは、寄付金をさらに増やし、有権者の関心を引くといった効果がある。しかしながら、政党政治家への敵意や警戒心に基づいて起草された2017年政党法は政治資金規正を重視しており、違反したものは5年間の公職追放などの処分を定めている。収支報告の懈怠や官庁の公金によるパーティー券購入はいずれも違法である。現職閣僚が党幹部を兼ねるという党外人士による支配の疑惑を含めて、親軍政党は少々のことでは処罰を恐れる必要もないということである。

PPRPの幹部4名は、現職閣僚にとどまることを批判され、ようやく1月29日に辞職して選挙運動に専念するようになった。そのPPRPが2月1日に首相候補としてプラユット首相を正式に掲げると、首相を辞職すべきとの声が強まった。すると、プラユットは乱暴にも「追い出してみろ」と発言してひんしゆくを買った。不安を覚えつつ、強気の姿勢を保つプラユットらしい発言といえよう。

6.2 光明はあるのか

選挙結果がどうなるかは分からない。タックシン派はタックシンがアメリカの調査会社に依頼して調査した結果と豪語する290議席には届かないであろうが、解党処分を受けなければ第1党になろう。第2党は民主党であろう。PPRPは第3党である。民主党は、反タックシンに主眼を置いているため、軍政継続を支持する選択をする可能性が高い。また、プームチャイタイ党も2008年の民主党政権発足時に軍隊に協力して取り込まれているため、抵抗なく軍事政権を支持する可能性が高い。ほかの中間派諸党も軍事政権に荷担する可能性が高い。

¹⁶ Thai Rat, Dec 21, 2018(<https://www.thairath.co.th/content/1451141>).

中間派取り込みでプラユット首相の続投が決まっても、下院における与党側の議席数は250を割り込む可能性が高いので、そうなると、安定した政権運営は望めない。1980年代にプレーム政権が長期化できたのは、プレームが各党と等距離を保ち、政権維持のために与党の組み替えを柔軟に行ったことに負っている。プラユット政権は与党が最初から固定されている。この場合には、1992年のスチンダー政権や2008年発足のアピシット政権がそうであったように、政権は政府提出法案に下院で賛成票を投じてもらうために与党議員に過分の利権を提供する必要がある。利権をめぐって連立与党議員同士が争う可能性が高く、政権は不安定化する。

そのときには軍隊からの圧力によって、プラユットから別の人物へ首相の交代という筋書きも想定しうる。NCPOは軍隊の組織ながら、軍全体というよりは2014年クーデタの実行勢力の組織である。その長であるプラユットが首相を辞めることになれば、彼によって任命された上院議員は当初のような結束を失うであろう。つまり、いずこかから選出される後継首相はプラユットほどの強い支持を上院から得られない可能性が高い。これも政権を不安定化させる一因となる。

このように暗い見通ししか立たなければ、あるいはプラユットが辞職を拒めば、軍隊はクーデタに訴えることになろう。それによって、明るい未来が約束されるとは思えない。ますます暗くなるばかりである。多少なりとも明るくするには、自由で公平な選挙を実施し、結果を尊重するという民主政治の基本原則に立ち返るしかなさそう。2006年以後のタイはそれができず、闇の世界を彷徨っている。



アセアン諸国における検査・分析は、
「信頼と実績」を誇る当社にお任せ下さい。

当社は1954年の設立以来、タイ国における国際検査機関として公正中立な立場を守り、「お客様第一主義」のサービスを提供しております。また、サービスの品質を維持するために検査分野では国際品質保証・管理規格ISO 9001:2000を導入、試験・分析を実施するラボラトリーにおいては、試験所認定規格ISO/IEC 17025の認定を取得し、業務の信頼性の維持と向上に努めています。

当社は農林水産物、加工食品、鉱産物、衣料品、生活用品、プラント機械など、多岐に亘る分野で検査、くん査、分析、試験、コンサルティングサービスを提供しています。

主な業務：
 OMI・輸出入貨物の品質及び数量・重量の検査・検定・鑑定
 ・成分分析及び食品安全性検査ならびに遺伝子・蛋白質分析による鑑定
 ・衣料品等の繊維製品の物性テストならびに検品
 ・製薬・建造物・船倉等のくん査及び消毒
 ・貨物の積み卸し及び入庫・出庫の管理
 ・マリンスurvey及び保険サーベ
 ・農水産物、鉱産物および工業製品の生産、加工、流通、管理等にかかわるコンサルタント業務

ISO/IEC 17025

OMIC
 海外貨物検査株式会社
 Overseas Merchandise Inspection Co., Ltd.

全ての業務は日本語、英語、タイ語での対応が可能です。
 (バンコク支店) 12-14 Yen Akas 3, Yen Akas Rd., Chongnonsri, Yannawa, Bangkok 10120 TEL: 66-2-236-4129 marketing@omicnet.com
 (本社) 〒103-0028東京都中央区日本橋区本町15-7 全館東京 TEL: 03-3689-0181 pdc.jp@omicnet.com